

SDGs・Society 5.0 実現のための人工知能の社会実装に向けて

JEITA 技術戦略部会 提言

はじめに

人工知能(以下、AI と表記)は社会の様々な場面での利活用が広まっており、国連の持続可能な開発目標 SDGs や日本が目指す超スマート社会 Society 5.0 の実現に向けて、私たちの暮らし、産業、社会インフラの中で今後更にその存在感を増すものと思われ
ます。JEITA は、今後も発達する AI の社会実装に向けて適切に理解すべきこと、これから考えていくべきこと、取り組んでいくべきことをこの提言で示します。

I. AI は社会のためにあり、積極的に利活用すべきである。

既に社会の様々な場面で、AI の利活用が広まりつつあります。医療現場では診断の補助として使われ、自動車運転を支援するシステムとしての AI は既に実装されています。今後は、AI がより自律的に学習し、また、複数の AI がネットワークでつながり、ノウハウの共有や挙動の調整など協調・連携することにより、人間は作業の効率化、負担のない移動、高度な医療の受診等、様々なメリットを今以上に享受できるようになるでしょう。JEITA は、AI は社会課題の解決に貢献する手段であり、AI を人々の生活をより豊かにするために使うべきと考えます。

II. AI に関する適切な理解を一般に広めることが重要である。

AI は応用範囲が広く特定用途の AI から、汎用 AI まで様々な場で議論がなされています。AI は常に発達するものであり完璧なものではないということが広く認識されるよう啓発活動を進めると共に、AI の利用者に対して、AI によってもたらされる効用とリスクの両方が存在することの説明を適切に行い、AI の利用者・AI 技術の提供者(製造者、開発者、サービス提供者等)を含めたすべての人、関係者の中で議論し、課題を共有することが重要と考えます。JEITA は AI に関する理解醸成や社会受容性向上にむけて、必要な行動・活動を積極的に推進していきます。

III. AI の実装のための社会制度が必要である。

Society 5.0 以前にも、技術の進歩に伴い、社会では様々な制度が作られてきました。AI 技術の進歩により、一部の分野で AI の能力は人間の能力を越えようとしています。自律的に成長する AI は利用者が求める好意的な結果をもたらすことが期待される一方で、AI 製品が市場に出た後の学習によって判断した結果において利用者の求めない不利益をもたらす可能性も予測されます。

AI の普及に向けては、リスクやハザードを適切に理解したうえで必要に応じてセーフティネットを設けるための法制度を整備することが課題であると考えます。また AI 技術の提供者側として、JEITA は AI 技術を実装した商品・サービス等を市場に提供して

終わりではなく、利活用の過程における安全性の向上や、不自然な挙動を記録、監視する仕組みの提供に取り組むことも必要と考えます。

IV. AI は、国際協調しながら社会実装を推進すべきである。

AI の研究開発は国際的にも熾烈な競争状態にあり、また、AI の利活用も国境を越えて進展しています。AI の社会実装を早期かつ積極的に実現するために、AI 分野において日本の企業が先進的な環境の中で研究開発を行なうことによって国際的競争力を持つよう、AI に関わる国内の法制度について、海外における法整備の状況を鑑みながら、国際的に整合性をもった法制度整備を推進することを求めます。

V. AI 時代の人材育成は広範囲に取り組むべきである。

現在 AI に関わる人材は、企業においても圧倒的に不足しています。国際的な人材獲得競争においても、処遇制度等さまざまな点から日本企業は十分に競争力を持っていないのが現状です。その一方で長年のキャリアを重ねたエンジニアの技術と、各社社内での需要との間でミスマッチが発生しています。

AI の研究開発、先進的応用に携わる人材の育成や、優秀な人材が日本で活躍できる環境整備を推進すると共に、意欲のある社会人が、データサイエンスや AI を利活用する技術を身につけるための「学びなおし」の機会を得られるよう支援を充実させること

によって、AI分野における日本の存在感を高めていくよう産官学で連携して取り組んでいくことをJEITAは提案します。

結び

JEITAは、AIが人々の豊かな生活を実現するものであり、その社会実装のために必要な法制度整備・環境整備を政府に働きかけると共に、AI技術の提供者として必要な行動・活動を推進し、日本の国際的競争力を高めながら、持続可能な社会を構成する産業を創生することに貢献していきます。